

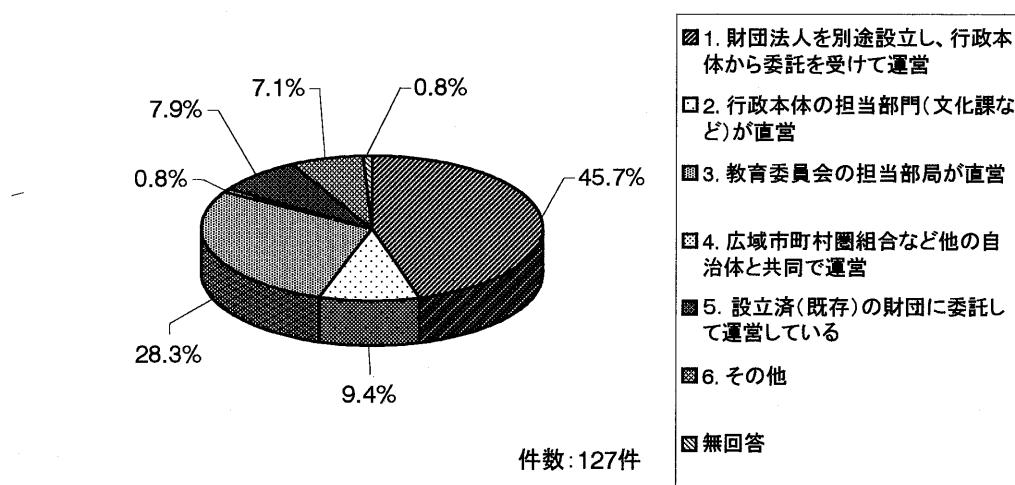
## 4. 運営準備体制や現在の運営体制について

次に、ソフト面として、現在の運営体制を整理したうえで、ホール計画時の検討体制、運営準備体制等の現状や課題を整理した。

### (1) 現在の運営体制と人数

- ・現在の運営体制については、「財団法人を別途設立し、行政本体から委託を受けて運営している」が最も多く58件(45.7%)、「教育委員会の担当部局が直営している」36件(28.3%)、「行政本体の知事、市町村長部局の担当部門が直営している」12件(9.4%)、「設立済(既存)の財団に委託して運営している」9件(7.9%)と続く。
- ・これらの結果を総合すると、財団による運営が53.6%、行政および教育委員会の直営が37.7%となるが、人口規模別に見ると、5万人未満の都市では、教育委員会の直営が約5割であるのに対し、5万人以上の都市では財団法人による運営が7割以上を占めている。
- ・「その他」回答の内容としては、「管理は教育委員会で運営は財団が行っている」、「民間に運営委託をしている」、「文化団体が運営を行っている」等があった。
- ・運営組織の総人数(常勤者数、嘱託職員・外部委託の常勤技術スタッフを含む)は平均で19.2人となっている。100名を超えるホールも3件あったが、約半数の62件のホールでは運営総人数が10人以下となっている。

**Q5-1.** 現在の運営体制についてお答えください。



### (2) 人材の起用

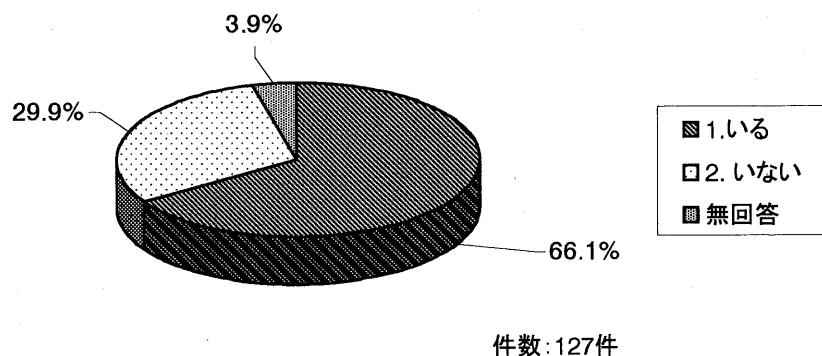
#### ① 外部からの専門人材の起用

- ・行政の外部から採用した人材については、「いる」が84件(66.1%)を占める一方、「いない」も38件(29.9%)と、3割近くの施設は行政職のスタッフだけで運営されてい

る。とくに、人口規模が5万人未満のホールでは、「いない」が63件中28件(44.4%)と、半数近くにのぼっている。

- 外部からの採用者がいる場合の人数は平均で8.2人、50名前後を行政外部から採用しているホールや財団も3件あった。

#### **Q5-3. 運営組織の中に行政の外部から起用した人材はいますか。**

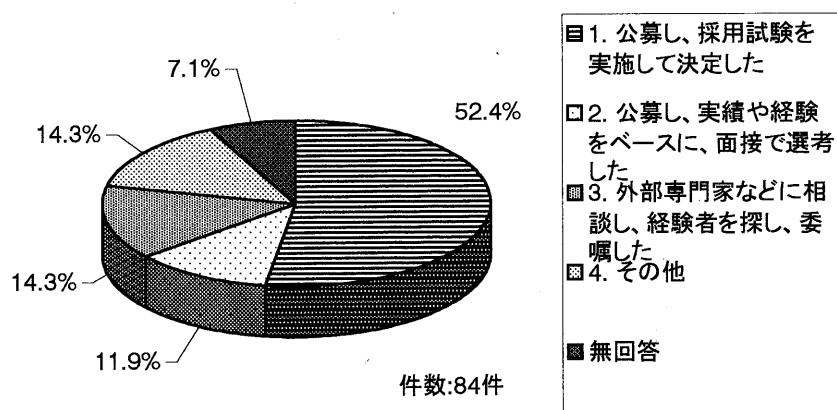


注) 新たに行政職として採用した場合や嘱託職員として雇用した場合を含む。ただし委託会社の常駐者は除く。

#### **② スタッフの決定方法**

- 外部採用スタッフの決定方法は、「公募し、採用試験を実施して決定した」が44件(52.4%)となっており、「公募し、実績や経験をベースに、面接により選考した」10件(11.9%)を含めると、公募による採用は6割以上となっている。「外部の専門家や他のホール等に相談するなどして経験者を探し、委嘱した」は12件(14.3%)である。
- その他と回答した9件はいずれも上記の方法を複合させたものとなっている。

#### **Q5-4. Q5-3で1を選ばれた場合、そのスタッフはどのようにして決定しましたか。**



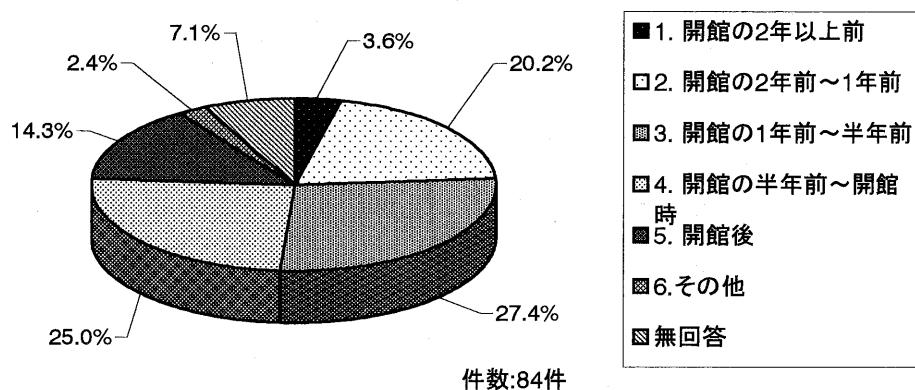
#### **③ 採用時期**

- 一番初めに外部からスタッフを採用もしくは委嘱した時期としては、「開館の1年前～半年前」が最も多く23件(27.4%)、「開館の半年前～開館時」21件(25.0%)、「開

館の2年前～1年前」17件(20.2%)と続いているが、開館の1年以上前に外部からスタッフを採用した施設は、4分の1に過ぎない。

- ・「開館後」に初めて外部のスタッフを採用もしくは委嘱するホールも12件(14.3%)となっている。

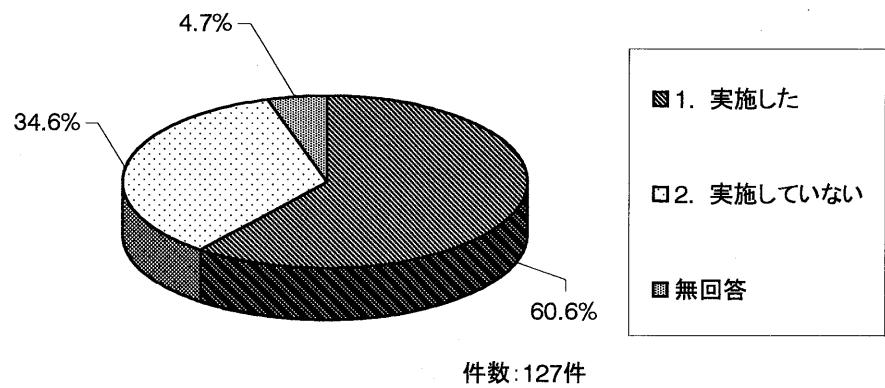
**Q5-5.** Q5-3で1を選ばれた場合、一番初めに採用もしくは委嘱した時期はいつ頃ですか。



#### ④ 研修の実施状況と研修内容

- ・劇場やホール運営に関する研修等については、「実施した」77件(60.6%)、「実施していない」44件(34.6%)となっている。

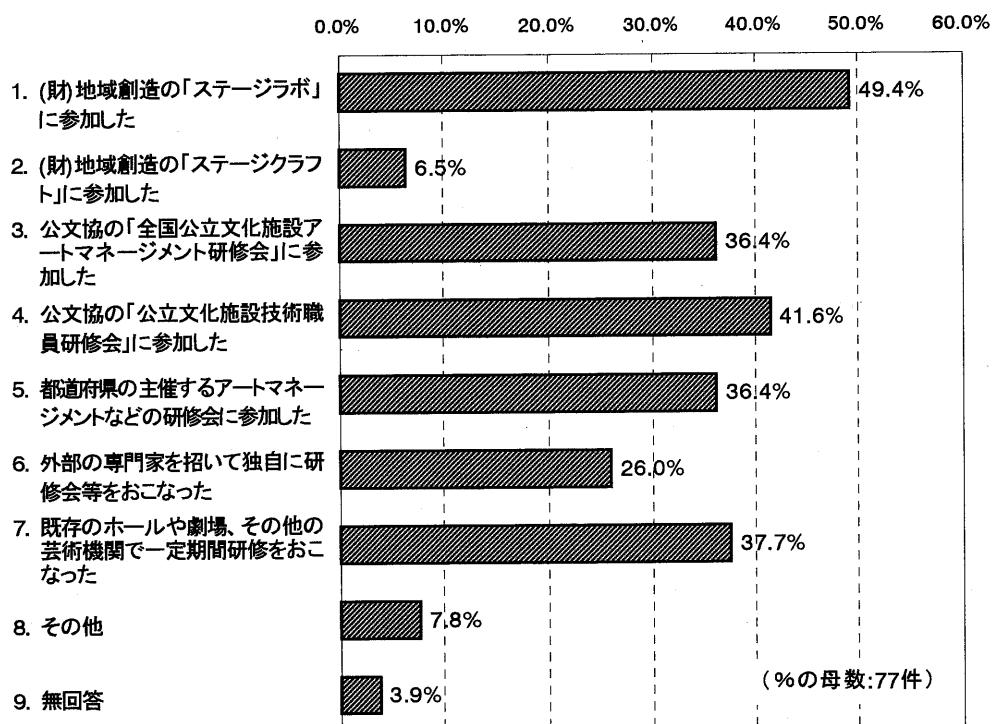
**Q5-6.** 運営職員に対し、劇場やホール運営に関する研修等を実施しましたか。



- ・また、実施した研修内容は、「(財)地域創造の「ステージラボ」に参加した」が38件(49.4%)と最も多く、次いで「公文協の「公立文化施設技術職員研修会」に参加した」32件(41.6%)、「既存のホールや劇場、他の芸術機関で一定の期間研修を行った」が29件(37.7%)、「公文協の「全国公立文化施設アートマネージメント研修会」に参加」と「都道府県の主催するアートマネージメントなどの研修会に参加した」が28件(36.4%)、「外部の専門家を招いて独自に研修会等を行った」20件(26.0%)と続く。

- 「その他」の研修内容としては、「財団内部の独自研修(内部の専門職員による研修)」(3件)のほか、「ホール協会技術研修」、「文部省主催の施設運営研修」、「市町村アカデミー(市町村中央研修所主催)」等があった。

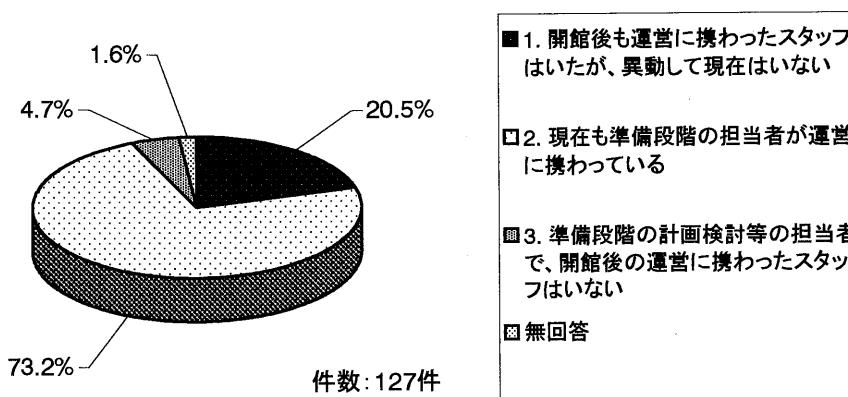
**Q5-7.** Q5-6で1を選ばれた場合、具体的な研修内容を次の中から選んでください(複数回答)。



## ⑤ 準備段階の運営体制と開館後の運営体制

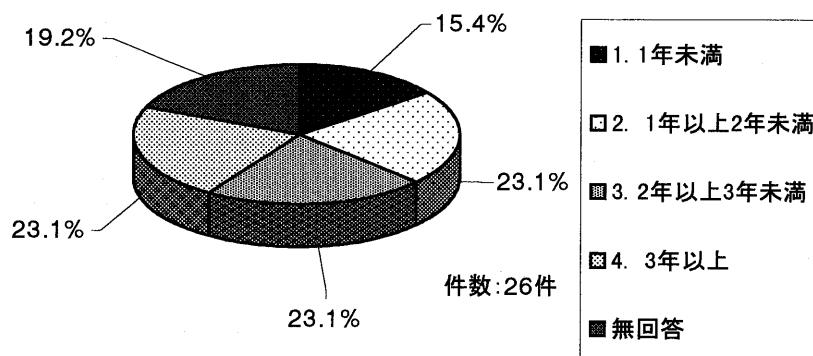
- 「現在も準備段階の担当者が運営に携わっている」ホールは93件(73.2%)、「開館後も運営に携わったスタッフはいたが、異動して現在はいない」ホールが26件(20.5%)と、大半のホールで、開館後も準備段階のスタッフが継続して運営を担当している。

**Q5-8.** 準備段階の担当者で開館後に運営に携わった方についてお答えください。



- また、準備段階の担当者が運営に携わっていた期間は、「1年以上2年未満」、「2年以上3年未満」、「3年以上」がそれぞれ6件(23.1%)ずつ、次いで「1年未満」4件(15.4%)となっている。

**Q5-9.** Q5-8で1を選ばれた場合、その方はどれぐらいの期間運営を担当されましたか。



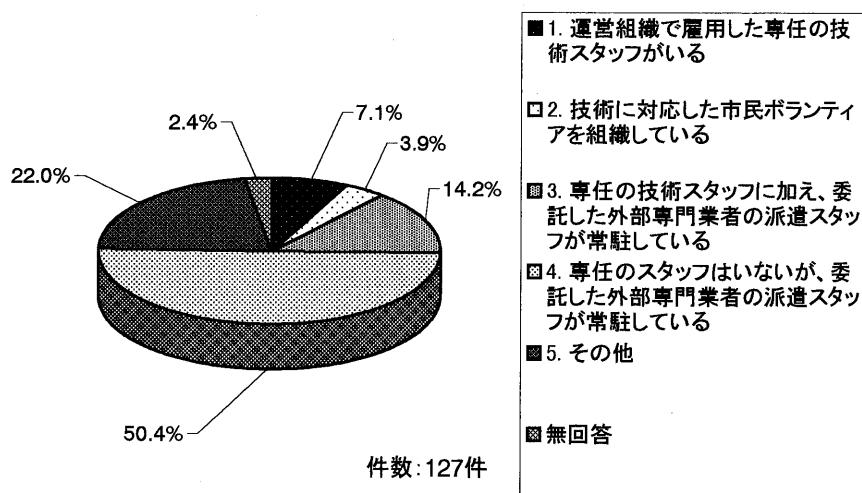
注) 複数いる場合はもっとも長く担当したケース

### (3) 音響、照明等の技術スタッフ

#### ① 技術スタッフの体制

- 音響、照明等の技術スタッフは、「専任のスタッフはいないが、委託した外部の専門業者の派遣スタッフが常駐している」が64件(50.4%)と半数以上を占めている。次いで、「運営組織で雇用した専任の技術スタッフがいる」は9件(7.1%)となっている。
- 「その他」も28件(22.0%)あるが、内容としては、必要時に外部の専門業者に委託(13件)、組織内の職員が担当(6件)、職員が担当し必要時に外部の専門業者に委託(4件)などである。ただしこれらの回答は、人口5万人未満のホールに集中している。
- また、技術に対応した市民ボランティアを組織しているホールは5件と少数派であり、いずれも人口5万人未満の都市に立地するホールとなっている。

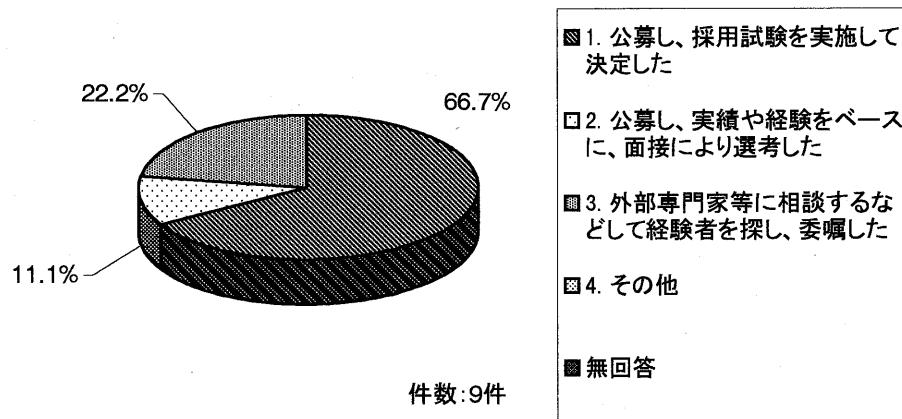
**Q5-10.** 音響、照明等の技術スタッフについてお答えください。



## ② 技術スタッフの決定方法

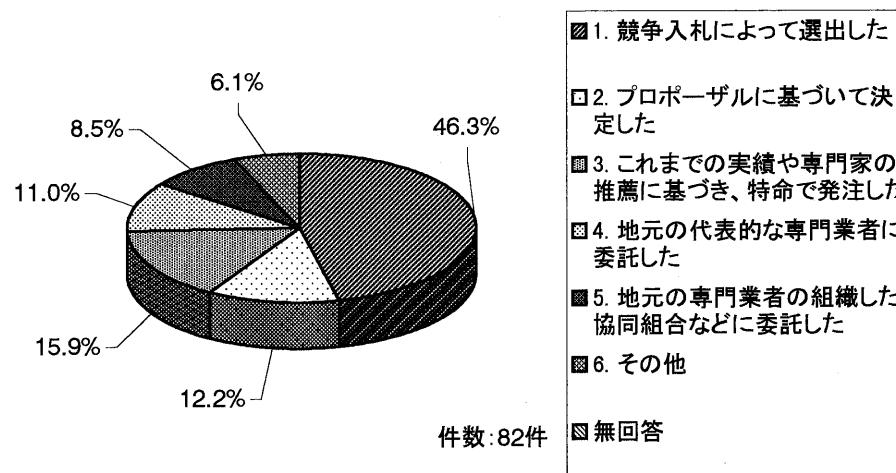
- 運営組織で雇用した専任の技術スタッフがいる場合、スタッフの決定方法は、「公募し、採用試験を実施して決定した」が6件で最も多くなっている。

**Q5-11.** Q5-10で1を選ばれた場合、選任の技術スタッフはどのようにして決定しましたか。



- 外部の委託業者の決定方法は、「競争入札によって選出した」が38件(46.3%)とほぼ半数を占めている。次いで、「これまでの実績や専門家の推薦に基づき、特命で発注した」13件(15.9%)、「プロポーザルに基づいて決定した」10件(12.2%)、「地元の代表的な専門業者に委託した」9件(11.0%)と続く。

**Q5-12.** Q5-10で3もしくは4を選ばれた場合、外部の委託業者はどのようにして決定しましたか。

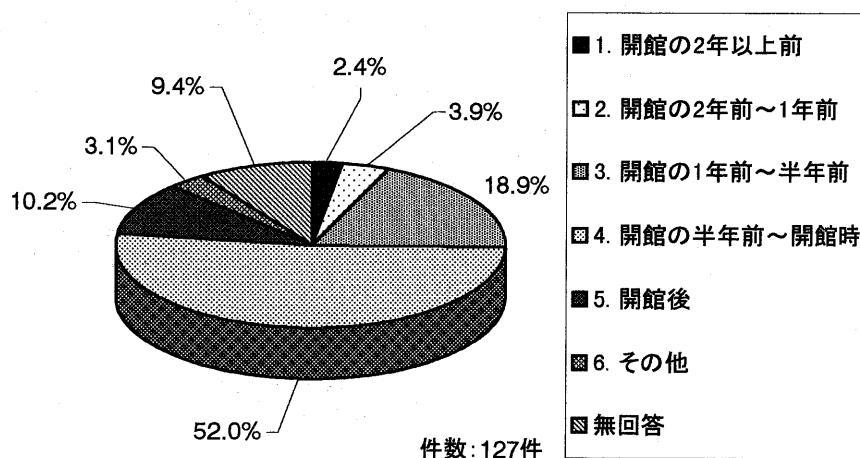


## ③ 技術スタッフの選出・依頼時期

- 技術スタッフの選出・依頼時期は、「開館の半年前～開館時」が66件(52.0%)と半数以上を占め、次いで、「開館の1年前～半年前」24件(18.9%)となっている。

- ・「開館後」になってから技術スタッフを選出・依頼したケースも13件(10.2%)あるが、舞台設備の安全な運用を考えると望ましいことではない。
- ・自由回答欄にも、次のようなコメントが寄せられており、技術スタッフの早期選出・採用はホールの円滑な開館にとって重要な要件である。
  - 舞台関係の設備等について、委託業者の決定が開館2ヶ月前だったので、委託業者の意向がまったく反映できず、運用面で不都合がある。
  - なお、その他には、常勤の技術スタッフがいないケースも含まれている。

**Q5-13. 技術スタッフ(専任の雇用スタッフ及び外部委託業者)はいつ頃選出・依頼しましたか。**



注) 複数のケースがある場合は、もっとも早く採用したケース

#### (4) 運営体制に関する課題や反省事項

- ・運営体制に関する課題や反省事項としては、「計画段階で運営体制に関する十分な検討・準備がおこなわれなかつたため、開館後人員不足などの不都合が生じている」が最も多く44件(34.6%)、次いで「行政内の人員だけで対応しているため、専門的な知識や経験が不十分で運営が必ずしもスムーズではない」40件(31.5%)となっている。
- ・自由回答欄でも「管理運営方法等を基本計画、基本設計の段階までに整理する必要がある」、あるいは、「技術スタッフを含めて、運営の専従体制を早期に組織することが重要」といったコメントが寄せられている。
- ・一方、「運営体制の面で不都合や問題が生じたことはなく、すべて順調にいった」と回答したホールも26件(20.5%)ある。
- ・なお、「その他」としては次のような回答が寄せられた。
  - 施設の完成から開館までの期間が短かったため、運営スタッフ、技術スタッフの研修ができず、運営に支障をきたした。
  - 「休日」がとりにくい。夜間利用へのサービスが、現状の職員体制では難しい。
  - ホールオペレータをボランティアが行っており、育成等必ずしも順調とはいえない。

**Q5-14. 運営体制に関する課題や反省事項として該当するものをお選びください(複数回答)。**

